

サブカルテ (3年度決算)		教育指導経費	教育指導課
10-01-03-533	教育指導経費 (教科書選定協議会)		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—				
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	市立小・中学校特別支援学級で使用する教科書は、毎年採択している。平成27年度に特別支援教育推進計画を策定したことを踏まえ、選定事務に関わる要綱を平成27年度末に制定した。教科書採択に関わる選定協議会を開催する。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	市立小・中学校の特別支援学級の児童・生徒に適する教科書を採択する。	
予算の執行方法	教科書選定協議会に関わる委員謝礼及び会議録作成業務委託料として予算を執行する。	
事業の成果	特別支援学級の児童・生徒の実態に応じた教科書をより適正に採択し、特別支援学級の授業の充実を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	98千円	92千円	77千円	69千円	55千円	
事業にかかる実コスト	1,508千円	1,436千円	1,450千円	2,999千円	1,712千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	98千円	92千円	77千円	69千円	55千円
	間接経費					
職員人件費	1,410千円	1,344千円	1,373千円	2,930千円	1,657千円	
《従事人員数》	0.16人	0.16人	0.16人	0.35人	0.20人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	教科書採択に関わる事業のため活動指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	教科書採択に関わる事業のため成果指標になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント			
	ニ 量 メ 的		財 一 源 般	—		
N	B	B	イ	—		

＜教育指導経費＞

◇執行状況及び成果等

1 教育指導経費の主な実績

(円)

項目		年度	29	30	元	2	3
報酬	教育活動指導職員(ピアティーチャー)報酬		87,339,500	90,571,000	83,034,780	87,920,676	63,766,158
	専門スタッフ報酬		2,490,600	2,490,600	2,490,600	2,490,600	2,514,600
	スクール・サポート・スタッフ報酬		-	23,094,000	27,603,240	35,781,022	29,221,034
	多摩市いじめ問題対策連絡協議会委員報酬		21,400	44,600	0	21,400	21,400
	多摩市教育委員会いじめ問題対策委員会委員報酬		42,800	91,000	69,600	46,400	58,900
	学校運営協議会委員報酬		-	-	19,200	126,000	378,000
報償費	がん教育講師謝礼		-	-	-	0	33,000
	教科書選定協議会委員謝礼		44,600	44,600	38,800	44,600	38,800
	不登校対策検討委員会委員謝礼		-	-	-	158,800	148,100
	音楽活動奨励講師謝礼		40,000	60,000	60,000	0	60,000
旅費	会計年度任用職員出張旅費※1		72,806	58,027	61,006	31,588	66,557
	会計年度任用職員通勤費※2		209,770	210,224	207,594	4,411,031	3,342,319
	指導主事旅費		160,359	152,018	124,186	24,398	16,777
需用費	消耗品		2,698,048	6,207,086	29,693,350	30,311,297	3,363,617
	修繕料		554,472	354,684	353,549	352,055	354,935
役務費	自動車保険料等		76,075	83,115	45,650	24,914	24,044
	楽器運搬手数料		75,600	79,840	79,560	0	0
委託料	教育心理検査業務委託		-	-	-	86,940	235,060
	会議録作成業務委託料		52,920	46,818	39,690	24,255	16,500
	社会科副読本編集業務委託料		-	-	-	-	198,000
	社会科副読本デジタルアーカイブ作成業務委託料		-	-	-	-	259,688
	水泳指導業務委託料		-	-	-	-	7,031,241
使用料 賃借料	自動車借上料		293,544	331,776	334,848	327,920	331,320
	授業目的公衆送信補償金		-	-	-	-	883,454
備品購入費	楽器購入費		-	409,806	287,280	313,665	0
負担金 補助金	東京都市指導主事会負担金		15,000	15,000	20,000	20,000	20,000
	指導主事研修参加負担金		19,000	15,000	20,000	-	2,000
返還金	公共施設駐車料返還金		-	-	-	4,500	16,000
合計			94,206,494	124,359,194	144,582,933	162,522,061	112,401,504

※1 令和元年度まではピアティーチャーの旅費。ピアティーチャーは、令和2年度から会計年度任用職員制度へ移行。

※2 令和元年度までは嘱託職員の通勤費。令和2年度からは会計年度任用職員の通勤費も含む。

2 教科・特別活動等の指導補助にあたる教育活動指導職員(ピアティーチャー)、学校図書館司書の配置

項目	教育活動指導職員 (ピアティーチャー)		学校図書館司書	
	年度	配置校数	配置人数	配置校数
29	26校	148人	26校	26人
30	26校	151人	26校	26人
元	26校	139人	26校	26人
2	26校	187人	26校	26人
3	26校	142人	26校	26人

3 学校図書館司書研修内容

年度	29	30	元	2	3
回数	6回	9回	8回	3回	4回
時間	2-3時間程度	2-3時間程度	2-3時間程度	2-3時間程度	1時間30分-2時間程度
内容	<p>「新規採用者研修」業務説明、システム操作について</p> <p>学校図書館活用における学習実践報告(小学校編・中学校編)</p> <p>修理製本講習会</p> <p>小学校学校図書館司書研修「パスファインダーを作る」</p> <p>中学校学校図書館司書研修「郷土資料リスト更新」</p> <p>選書、調べ学習、図書委員会、図書の授業、学校図書館業務蔵書の廃棄に関する取組事例の共有、意見交換等</p>	<p>「新規採用者研修」業務説明、システム操作について</p> <p>新・業務用端末操作研修会</p> <p>児童・生徒の「主体的・対話的で深い学び」につながる学校図書館の利活用について</p> <p>市立図書館との連携について</p> <p>小学校学校図書館司書研修「授業実践の発表」</p> <p>中学校学校図書館司書研修「司書全体で作る図書館だより・ブックリストについて」</p> <p>選書、調べ学習、図書委員会、図書の授業、学校図書館業務蔵書の廃棄に関する取組事例の共有、意見交換等</p>	<p>「新規採用者研修」業務説明、システム操作について</p> <p>小学校図書館司書研修「選書について、情報交換等」</p> <p>「授業実践の発表、情報交換等」</p> <p>「令和2年度使用小学校教科書勉強会、情報交換等」</p> <p>中学校図書館司書研修「中学校合同図書だよりの作成について、情報交換等」</p> <p>「新聞活用の実践報告と情報交換等」</p> <p>「合同図書だよりの評価・課題報告、新聞活用における課題及び1年間の総括」</p> <p>司書教諭・学校図書館司書小・中学校合同研修会「今、求められる学校図書館の在り方について」</p> <p>講師:日本学校図書館学会会長 佐藤正志氏</p>	<p>「新規採用者研修」業務説明、システム操作について</p> <p>中学校図書館司書研修「学校図書館の新型コロナウイルス感染症対策についての情報交換等」</p> <p>司書教諭・学校図書館司書小・中学校合同研修会「学校図書館におけるユニバーサルデザインについて」</p> <p>講師:多摩桜の丘学園 主幹教諭 畑優佳氏</p>	<p>小学校(第1回)図書館司書研修「今年度の図書館活動について」</p> <p>「新書の紹介」「情報交換」</p> <p>中学校(第1回)図書館司書研修「調べ学習ガイダンス」</p> <p>「前年度の振り返り」「ブックリスト『お仕事の本』について」</p> <p>中学校(第2回)図書館司書研修「『ブックトーク』実践報告」</p> <p>「情報交換」</p> <p>小・中学校図書館研修(場所:帝京大学小学校)</p> <p>「帝京大学小学校の読書活動について」</p> <p>講師:帝京大学小学校 副教頭(国語専科) 古野 美香氏</p> <p>「施設見学」</p>

4 学校図書館年間貸出冊数

	学校数	年間貸出冊数
小学校	17校	382,137冊
中学校	9校	24,843冊

事業カルテ (3年度決算)

教育指導課

10-01-03-535

教育研究費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	学習指導要領における教育課題について、同課題を研究しないよう、教育委員会が研究課題を調整している。また、輪番制であった研究奨励校について、平成21年度より、希望する学校を研究奨励校として教育委員会が指定している。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	教員の資質向上を図り、教育課題に対する方策を提示し、児童・生徒の指導の充実を図ることで、多摩市の教育の充実を推進する。
予算の執行方法	教職員研修会の講師謝礼を支払った。学校の研究、教員の研修に対して補助金を交付した。
事業の成果	教育研究、及び教員研修終了後、研究発表会等で成果を外部に発信することで、市内教員と成果を共有し、教員全体の資質向上を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	3,029 千円	3,127 千円	3,313 千円	2,063 千円	1,976 千円	
事業にかかる実コスト	4,175 千円	4,219 千円	4,429 千円	3,151 千円	4,047 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	3,029 千円	3,127 千円	3,313 千円	2,063 千円	1,976 千円
間接経費						
職員人件費	1,146 千円	1,092 千円	1,116 千円	1,088 千円	2,071 千円	
《従事人員数》	0.13 人	0.13 人	0.13 人	0.13 人	0.25 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	教員の資質向上を図り、学校の研究、教員の研修に対する補助事業のため、活動指標にはなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	教員の資質向上を図り、学校の研究、教員の研修に対する補助事業のため、成果指標にはなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般			
N	B	B	イ		

<教育研究費>

◇執行状況及び成果等

1 教育研究費の内訳 (円)

年度	経費合計	経費内訳		
		教職員研修会 講師謝礼等	消耗品	負担金 補助金
29	3,029,049	236,200	152,252	2,640,597
30	3,126,996	229,500	137,729	2,759,767
元	3,313,034	323,500	134,425	2,855,109
2	2,062,446	131,000	29,877	1,901,569
3	1,976,479	179,000	98,122	1,699,357

2 負担金・補助金の内訳 (円)

名称	29	30	元	2	3
教職員研修等参加負担金	403,880	452,980	538,800	21,500	43,300
研究奨励校補助金	597,725	599,997	600,000	1,053,127	610,619
校内研究費補助金	1,238,992	1,306,790	1,316,309	726,942	686,296
多摩市公立中学校教育研究会補助金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
多摩市公立小学校教育研究会補助金	300,000	300,000	300,000	-	259,142
計	2,640,597	2,759,767	2,855,109	1,901,569	1,699,357

3 教職員研修実施状況

研修会名	年度					
	29 回数	30 回数	元 回数	2 回数	3 回数	
教務主任研修会	6	6	5	5	5	*1
生活指導主任研修会	12	12	12	7	8	
特別支援教育知的障害固定学級研修会	7	5	3	7	8	*2
特別支援教育情緒障害固定学級研修会	4	4	4	11	13	*2
特別支援教育難聴言語学級研修会	1	1	3	17	15	*2
特別支援教育情緒障害通級学級研修会	3	3	4	13	25	*2
道徳教育推進教師研修会	4	3	3	2	2	
スクールカウンセラー研修会	2	2	2	2	2	
教育相談にかかわる研修会	2	0	0	0	0	
2・3年次教員研修会	5	5	5	5	5	
進路指導主任研修会	6	6	4	4	4	
人権尊重教育研修会	3	3	3	3	3	
特別支援教育コーディネーター研修	17	4	4	3	3	*3
夏季教育課題研修会	2	3	2	0	1	
合計	74	57	54	79	94	

*1 紙面開催やオンラインでの開催も含む。

*2 特別支援教育研修（知的・情緒・言語・情緒通級）は、各校で実施する研修、夏季特別支援研修を含む。

*3 特別支援教育コーディネーター研修は、平成29年度のみ小学校・中学校に分けて行った（小学校8回・中学校9回）。

事業カルテ (3年度決算)

教育センター

10-01-03-536

多摩市立教育センター運営費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	2	豊かな心を育む教育の推進			
	関連する施策	A2-4	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン / 第二次多摩市特別支援教育推進計画					
関連する報告書など	多摩市立教育センター活動報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	(平成19年度)教育相談室の土曜開所実施。特別支援教育マネジメントチームの設置。(平成21年度)適応指導において母語等の他に日本語による日本語指導の実施。(平成22年度)インターネット携帯安全安心相談の実施。ゆうかり西愛宕教室の開室。(平成26年度)教育相談室においてスクールソーシャルワーカーによる相談の実施(平成27年度)多摩市特別支援教育推進計画の策定。ゆうかり西愛宕教室を閉室。(平成28年度)就学相談等サブシステムを導入。教育センターの常勤職員が発達支援室を兼務。(平成29年度)教育センターと発達支援室の事務室を統合。特別支援教育に関する予算を教育指導課から移管。(平成30年度)Eメールによる教育相談の受付開始(令和元年度)第二次多摩市特別支援教育推進計画策定委員会設置。発達支援室との初回相談窓口の統合を含めた相談体制の整理。(令和2年度)第二次多摩市特別支援教育推進計画策定、e-ラーニングシステムの試行導入、発達教育初回相談窓口開設及び教育相談室の事務室移転。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成14年度
事業の目的、 令和3年度の目標	児童・生徒が安心して自立に向けて自分の力を発揮できるように支援を行うことが本事業の目的である。そのために、教育センターと発達支援室の連携体制の充実を図り、市民からの相談に応じていく。また、令和3年度から開始した「第二次多摩市特別支援教育推進計画」の取り組みを着実に進めるため、計画の進捗状況の把握や内容の検証などを行う推進委員会を組織し、それぞれの児童生徒の特性に応じた特別支援教育を推進する。適応教室においては、不登校児童生徒に対して学習支援体験活動の経験を積めるよう支援を行うと共に、多様な学習の機会を確保する。	
予算の執行方法	教育相談員等の報酬、いじめ・不登校等対応スーパーバイザー謝礼、特別支援教育スーパーバイズ報酬、特別支援教育推進計画策定委員会委員謝礼、特別支援教育に係る研修会講師謝礼、専門家診断報酬費、諏訪複合教育施設の維持管理経費、不登校学習支援システム使用料	
事業の成果	学校での不適応等を減らすため、児童・生徒、保護者、学校等に適切な教育やそのための支援として各種相談事業を行った。「第二次多摩市特別支援教育推進計画」に基づき、校内支援力や教員の専門性の向上、特別支援教育の環境整備を実施し、特別支援教育の充実を図った。令和2年度に導入したe-ラーニングを引き続き活用し、早い段階から不登校児童・生徒に対して学習の機会を確保した。	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	111,750 千円	78,413 千円	82,775 千円	88,149 千円	87,893 千円	
事業にかかる実コスト	143,456 千円	108,895 千円	114,259 千円	129,142 千円	127,960 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	25,810 千円	2,519 千円	2,580 千円	2,879 千円	3,129 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	311 千円	243 千円	312 千円	488 千円	775 千円
	一般財源	85,629 千円	75,651 千円	79,883 千円	84,782 千円	83,989 千円
	間接経費					
職員人件費	26,439 千円	25,202 千円	25,747 千円	33,484 千円	33,130 千円	
「従事人員数」	3.00 人	3.00 人	3.00 人	4.00 人	4.00 人	
その他の人件費	5,267 千円	5,280 千円	5,737 千円	7,509 千円	6,937 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	相談者数(各相談のケース数)の実人数	目標	950	950	850
		結果	743	779	—
成果指標 (アウトカム)	不登校の児童・生徒その家族及び学校が教育センターと発達支援室の支援を受けている割合	目標	100(%)	100(%)	100(%)
		結果	48.4(%)	43.5(%)	—

特記事項

令和2年度から教育相談室と発達支援室の窓口を初回相談窓口統合した為、令和2年度以降の成果指標の結果には、発達支援室が支援したのものを含む。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
N	A	A	ウ	

<多摩市立教育センター運営費>

◇ 執行状況及び成果等

1. 教育センターにおける各種相談等事業実績 (件)

		平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
教育相談	相談件数	368	392	346	259	215
	面接等回数	4,320	4,082	4,236	2,416	2,658
電話教育相談	相談件数	17	14	20	5	9
インターネット・携帯相談 相談件数		57	55	43	7	—
スクールソーシャルワーカー	相談件数	41	38	35	34	46
	面接等回数	954	1,158	1,023	1,024	1,245
就学相談	相談件数	189	183	222	224	243
	面接等回数	1,670	1,865	2,196	2,396	2,609
転学相談	相談件数	41	43	69	42	66
	面接等回数	407	605	852	490	746
通級入級相談	特別支援教室(情緒通級) 相談件数	133	152	105	114	135
	難聴・言語障害通級 相談件数	13	14	12	22	15
巡回相談	相談件数	59	59	69	36	50
適応教室	ゆうかり教室 通室者数	38	52	41	32	32
適応指導(日本語指導) 指導人数		20	22	22	18	19

※ インターネット・携帯相談は令和2年度に発達・教育初回相談窓口と統合された

※ 適応教室通室者数は、各年度3月現在

2. 事業経費 (円)

	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
報酬	42,722,205	45,087,913	47,533,425	53,848,093	54,955,421
報償費	4,811,000	5,231,900	4,928,550	4,039,500	3,757,300
旅費	3,175,209	3,226,448	3,721,525	3,874,536	3,920,030
需用費	7,877,951	6,851,804	6,769,034	7,004,112	7,433,857
役務費	855,624	888,072	963,488	993,158	891,442
委託料	15,336,601	15,741,405	16,604,652	16,958,435	15,155,645
使用料及び賃借料	1,509,779	1,385,510	823,890	1,431,008	1,778,978
工事費	35,259,840	—	1,289,995	—	—
備品購入費	201,880	—	140,400	—	—
合計	111,750,089	78,413,052	82,774,959	88,148,842	87,892,673

※令和2年度委託料は、「特定建築物定期調査及び建築設備定期検査報告業務委託」の繰越金 53,900円(54千円)を含む。

(令和3年度事業費主な内訳)

(円)

報酬	専任所員等報酬	54,922,221	教育相談員(主任含)、専任所員
	教育センター運営委員会報酬	33,200	運営委員会委員報酬
委託料	設備・機器等保守点検委託料	2,469,500	施設管理等経費
	業務委託料	12,686,145	施設管理、各種業務委託

特別支援教育推進計画に基づく主な取り組み(令和3年度)

方向性1 個々の特性に応じた一貫性のある支援を推進するため、校内支援力の向上

内容	実績・成果
校内委員会の活用	<ul style="list-style-type: none"> 各校の取組について情報収集を行った。 特別支援教育コーディネーター研修では、校内委員会の演習や他校との情報交換を行った。
個別指導計画・学校生活支援シートの作成と活用	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級では各校の様式で確実に作成しており、通常の学級・特別支援教室では令和3年度から様式変更した共通様式の使用や作成方法が定着してきている段階となった。

方向性2 教員の専門性を更に高め、児童・生徒に必要な資質・能力の育成

内容	実績・成果
派遣相談の充実	<ul style="list-style-type: none"> 授業相談については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から令和3年度は不定期の実施となったが、令和4年度からはさらに学校のニーズに合わせて実施できるよう実施方法を検討した。
中学校特別支援教室導入直後の校内委員会の充実に生かす派遣相談	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教室グループ研修へのスーパーバイザーの講師派遣について、中学校特別支援教室へは小学校とは別に派遣を実施した。
学習障害の児童・生徒に対する指導・支援方法に特化した研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教室グループ研修で、スーパーバイザーによる研修を適宜実施した。また、管理職研修において合理的配慮の例として学習障害を取り上げた。

方向性3 「共生社会の実現」に向け、行政・学校・保護者・関係機関の連携の強化

内容	実績・成果
特別支援教育マネジメントチーム	<ul style="list-style-type: none"> 相談員（公認心理師）1名を勤務日数を増やし、急増する心理検査等に対応した。 教職経験者の所員による相談業務を拡大し、相談員（心理職）との分業を進めた。 特別支援教室の運営指針策定を行い、利用・終了のための判定会の回数等について整理を行った。
特別支援教育の啓発活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> 市公式ホームページの就学相談案内情報を周知するサイトに、多摩市の特別支援教育について紹介する動画ファイルを作成・掲載し周知を図った。 多摩市小学校教育研究会（市小研）の研修会において、特別支援教育マネジメントチームから多摩市の就学支援の現状・課題等について説明を行った。

方向性4 特別支援教育推進のための環境整備についての検討

内容	実績・成果
小・中学校特別支援学級の整備	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度から中学校全校に特別支援教室を設置し、情緒障害等通級指導学級から特別支援教室への切り替えを行った。

※特別支援教育推進計画に関わる事業については、教育センターだけでなく、教育指導課、学校支援課などが実施し、予算は教育センターだけでなく各所管課においても執行している。

事業カルテ (3年度決算)

教育指導課

10-01-03-539

英語活動支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和61年度から中学校へ、小学校は平成24年度から外国語活動実施に伴い平成22年度より外国語指導講師(ALT)の派遣を開始した。 平成22年度から民間業者に委託し、4年ごとに事業者切り替えを検討し、派遣回数および費用について見直しを図っている。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

—

事業の目的、 令和3年度の目標	小・中学校における外国語活動や外国語科において、児童・生徒の実践的コミュニケーション能力の育成を図るため、外国語指導講師を活用した授業実践を充実させていく。
予算の執行方法	小学校・中学校共に業務委託契約に基づく委託費用支払い。
事業の成果	外国語指導講師を通じて、ネイティブスピーカーの英語に触れる機会と異文化を理解する機会を児童・生徒に提供した。また、英語を活用したコミュニケーション能力の育成に寄与した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額(単位:千円)	33,339 千円	33,394 千円	36,734 千円	37,071 千円	37,071 千円
事業にかかる実コスト	33,868 千円	33,982 千円	37,592 千円	37,573 千円	37,899 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	33,339 千円	33,394 千円	36,734 千円	37,071 千円
間接経費					
職員人件費	529 千円	588 千円	858 千円	502 千円	828 千円
《従事人員数》	0.06 人	0.07 人	0.10 人	0.06 人	0.10 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	全校実施	目標	26校	26校	26校
		結果	26校	26校	—
成果指標 (アウトカム)	年間配置時間等	目標	小学校3970時間 中学校 540日	小学校3970時間 中学校 540日	小3・4 17時間 小5・6 17時間 中学校 60日
		結果	小学校3970時間 中学校 540日	小学校 985日 中学校 539日	—

特記事項

令和4年度の成果指標は、小学校が1学級あたりの年間時間数、中学校が1校当たりの年間日数。

◇自己点検

の 成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源 般			
B	B	B	イ	—	

<英語活動支援事業>

◇執行状況及び成果等

1 外国人講師の配置人数、配置校数及び配置内容

外国語教育、国際理解教育及び英語活動。積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成、聞くこと話すことの実践的コミュニケーション能力の基礎を養った。

○中学校

(人・校)

項目 \ 年度	29	30	元	2	3
配置人数	3	3	3	3	3
中学校配置校数	9	9	9	9	9

○小学校

(人・校)

項目 \ 年度	29	30	元	2	3
配置人数	4	4	5	6	6
小学校配置校数	17	17	17	17	17

2 決算額

(円)

項目 \ 年度	29	30	元	2	3
業務委託料 ※1	33,338,952	33,394,248	36,733,872	37,070,880	37,070,880

※1 平成29年度より、新たに小学校3・4年生は12時間、小学校5・6年生は17時間と配置時間を増やした。
平成30年度より、新たに小学校3・4年生は15時間、小学校5・6年生は35時間と配置時間を増やした。
令和2年度より、新たに小学校3・4年生は17時間と配置時間を増やした。